「PEACE-full（ピースフル）」将来像をかなえる5つのリーディングプロジェクト 重点施策

その② ～生き抜く力と豊かさを実現する仕組みづくり～「食料とエネルギー自給の推進」

経営戦略課シティプロモーション係　☎0824-73-1159

本市では、第3期長期総合計画において「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」という将来像を掲げており、この将来像を実現するため、分野横断的に5つのリーディングプロジェクト「PEACE（ピース）-full（フル）」に取り組んでいます。

今回は、そのプロジェクトの1つである「食料とエネルギー自給の推進」について紹介します。

Q1 食料とエネルギー自給を推進するのはなぜですか？

本市は農業が盛んで、県内有数の農畜産物の生産地であるとともに、豊富な水・森林資源があります。本市の食料自給率は230.4%、再生可能エネルギーの自給率は75.5%※となっています。

こうした強みを生かし、市場に出回らない農産物を市民が低価格でシェアする仕組みによる**「食糧費の低減」**と、豊富な森林や水資源などを活用した再生可能エネルギーの地産地消による**「光熱費の低減」**を目指します。

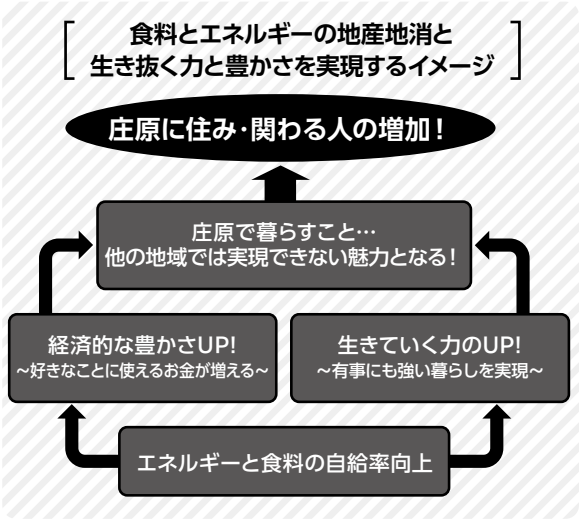
これらの取り組みにより…

①**「市民の可処分所得（自由に使えるお金）を増やし、幸せを実感してもらう」**

②**「災害や国際紛争の際でも本市に住んでいれば、生きるために必要な食料とエネルギーは確保でき、安心感を持ってもらう」**

ことで、「本市に住んでみたい！」と思える魅力づくりにつなげていくためです。

※NPO法人環境エネルギー政策研究所 2024年度報告書より



Q2 どのように食とエネルギーの自給を進めていくのですか？

食料の自給では…

市場に出回らない農産物を低価格でシェアするため、農産物の集荷や販売のシステムづくりに取り組みます。本年度は、システムづくりに向けた先進地調査と、まずは小さな単位で実証をスタートするための関係者の調整を進めます。

エネルギーの自給では…

市内で発電された電力を市民に低価格で供給していくことを目指します。そのためには市内での再生可能エネルギーの活用検討と、電力を供給する仕組みをつくる必要があります。

この仕組みづくりでは、官民連携での取り組みとなることに加え、事業の実現性や採算性なども含めた検討が必要となるため、本年度は、市内の自然資源や廃棄物資源などを対象とした自然エネルギーの可能性調査を行うとともに、電力供給の仕組みを想定し、次のステップに進む土台をつくります。



食料とエネルギー自給の推進
足羽（あしわ）プロジェクトリーダーからのメッセージ

特にエネルギーを自給していくためには、慎重な検討と時間が必要です。市民の皆さんが幸せを実感し、安心感を持って暮らしていただけるよう、しっかり取り組んでいきます！

※次回は、その③「観光の基盤産業化の推進」について紹介します。